

平成 22 年 6 月 29 日

報道機関各位

財団法人 東北活性化研究センター

「企業間等連携支援事業」の支援先決定のお知らせ

財団法人東北活性化研究センター（会長：高橋宏明・東北電力㈱会長）では、（旧財団法人東北産業活性化センターより引き続き）平成 20 年度から「企業間等連携支援事業」を創設し、支援先について募集を行っておりましたが、この度、支援先を決定いたしましたのでお知らせいたします。

「企業間等連携支援事業」は、東北地域の企業間、産業集積地間の連携や交流を重ねることにより、地域としてのものづくり力、イノベーション創出力を高めることを目的に、企業間、地域間で行われている研究会、交流会、展示会など、連携や交流に関する様々な活動を幅広く支援（助成）する新しい取り組みです。

3 回目となる今年度は 22 件の応募がありましたが、「企業間等連携支援事業選考委員会」を設け審議した結果、17 件を採択することに決定いたしました。

県別件数は、青森県 3 件、岩手県 4 件、宮城県 1 件、秋田県 3 件、山形県 2 件、福島県 4 件となっており、組織別では、自治体 5 件、工業会・商工会・商工会議所 4 件、公益法人 1 件、団体（組合・研究会・NPO 等）7 件という結果となっております、

なお、支援事業の概要は添付資料のとおりです。

〈添付資料〉・・・企業間等連携支援事業採択一覧

【お問い合わせ先】

財団法人東北活性化研究センター（担当：佐々木、橋本）

〒980-0021

仙台市青葉区中央 2 丁目 9-10 セントレ東北 9 階

TEL 022-222-3357

FAX 022-225-0082

平成22年度 企業間等連携支援事業採択一覧

県	組織別	申込者	事業テーマ	事業の内容	期待される効果
青森	工業会	社団法人青森県工業会	HACCP&ISO22000研究会開催事業	食品製造業の研究会と品質管理のための現場実証によるワークショップ等を企業40～45社を対象に開催(津軽地域9月・県南地域11月)。 食品の安全・品質管理の改善知識を高める。	品質管理・人材育成に寄与し、商品競争力の向上・農商工連携に貢献する。
青森	自治体	青森県三八地域県民局地域連携部	ものづくり産業展示会(仮称)開催事業	企業及び産学官の広域的な連携・交流を図り、新製品の開発・新事業の創出を促進する。 企業の技術力等の情報発信により、新たなビジネスチャンスの獲得を目的とする。 展示会を11月12日に開催(企業、大学ブース出展)	企業及び産学官の広域的な連携・交流を図り、新製品の開発・新事業の創出を促進する。
青森	団体	青森バイオマス材料研究会	低炭素社会に向けたアクション	県産バイオマス材料を活用した材料及び商品開発を目指している多方面からより高度な技術情報を収集し、新たな材料・商品の開発、及び、事業化につなげることを目的とし、講師3名を招いて「低炭素社会に向けた技術開発」についての勉強会を2回開催する。	研究会を開催して、エコマテリアルを様々な視点から立体的にとらえ、地域社会における実践へとつなげる。
岩手	公益法人	財団法人釜石・大槌地域産業育成センター	企業間等連携新事業創出事業	地域企業の事業化資源を活用し、地域内外企業等との連携により新商品の開発や新事業の創出等を推進することで、地域産業の活性化を図ることを目的とする。 企業170社を対象に、講演及び公開コンサルティングを8月・12月に開催する。 コンサルティング案件に対する継続的なフォローアップを行う。	セミナーを開催し公開コンサルティングなど、参加型の双方向的な内容にすることで、地域一体となった取り組みとなることが期待される。
岩手	自治体	北上ネットワーク・フォーラム	ものづくり中小企業のネットワーク化と取引多様化促進事業	当地域が得意とする国内最高水準の精密加工技術を他の工業集積地に積極的に紹介し、地域間ネットワークの構築と取引の多様化を図る。 講演会を10月・3月に開催予定。 産業見本市出展(大田区工業フェア出展)	強固な地域間ネットワークが構築され、受発注等の取引が活性化される。
岩手	団体	岩手県ひらいずみ通訳・ガイドの会	「2010全国通訳案内士地域連携研修in花巻」実施事業	全国通訳案内士の地域産業活性化研修会参加者約30名を対象に研修(11月21日～22日)を東北地域で行い、先進地である首都圏、関西圏等の通訳案内士から具体的な手法や課題解決方法を学び、その成果を地域の観光に関連する業者との懇談等の連携を通じて解決を目指し、地域の観光産業に新しいセンスを導入し活性化を図る。	・地域の観光資源の課題解決のための手法等を先進地事例から学ぶことができる。 ・地域の観光関連業者との連携により、新製品・新観光ルート等のイノベーションが生まれる。
岩手	自治体	岩手県久慈市	久慈市縫製企業ものづくり高度化研修会事業	本事業を通して久慈市内縫製業者の薄利多売の経営システムからの脱却を補助するとともに、他の地域の縫製業ではなしえない高付加価値商品の生産ができる経営システムへの改善をはかる。 企業10社を対象に、講師2名を招聘して国内中小縫製事業の先進事例等について、座学形式で研修を行う。	新たな経営システムの構築により、差別化が図られ継続的発展に資することができる。
宮城	組合	仙台印刷工業団地協同組合	印刷団地クラスタープロジェクト実践事業	印刷業の付加価値向上の仕組みとして、地下鉄東西線の開通に合わせ、「ビジネスデザインセンター(仮称)」を建設し、マーケティングや知財、様々な分野のクリエイターの集積を図り、様々なクライアントのビジネスソリューションを支援するための拠点施設を構築することにあり、それを実現していくためのモデル事業として実施することを目的とする。	・外部専門家とのコラボレーションの体験 ・組合員それぞれが持つ強みを棚卸し・再認識しそれらを外部専門家のノウハウと組み合わせることにより、独自の強みが構築される。
秋田	自治体	秋田県湯沢市	米製品等地域自足推進検討事業	湯沢市内に限らず、米粉製品を扱う県内企業間等で連携し、研究会を立ち上げ、秋田県内地域の最も重要な特産品として米及び米製品の価値を、米食広報材料の作成・幼児向け広報の実施等を行うことにより、秋田県内消費者に理解させ、購入に繋げていく。	・米製品事業者間のネットワークを構築する事により、企業群として秋田県特産品としての秋田米製品のPRが可能となる。
秋田	自治体	北秋田市役所	北秋田市珪藻土利活用検討会	『北秋田市珪藻土等利活用検討会』を設立、開催し、「珪藻土」の特性を広く地元企業等に認識してもらう。 研修会・研究会等を行い、地元企業からはほとんどが原料としてしか出荷されていない商品を産学官のそれぞれ有する知識やノウハウなどを組み合わせ、地元企業間の連携を広げて新商品等の開発を目的とする。	・北秋田地域で採掘される珪藻土の付加価値を地元で認識しその活用方法を一部の事業者のみでなく市民活動的な事業として展開できる。
秋田	組合	大内生産組合	イタリア野菜の栽培研修会	イタリア野菜の供給をイタリアと同一緯度で気候・風土が良く似た秋田の本荘・由利地域で拡大し、市場ニーズに応えるとともに地元農業の活性化を目指す。 イタリアより農業指導者を招聘し、イタリア野菜の栽培法について農業者・建設業を対象に研修会を開催する。	付加価値の高い「イタリア野菜」の栽培ができることにより、一大産地として地場産業の発展に寄与することになる。
山形	商工会	南陽市商工会	農商工連携による当地グルメ開発事業	10団体からの検討会議の開催、5店舗による商品開発・試食検討会の開催等により、地域食材の見直しや掘り起こしを行い、観光向けの食サービスを研究しながら地産地消型「ご当地グルメ」の開発を行い、広報活動を行う。 伝統野菜「おかひじき」を想定。	・農商工連携により異業種間の情報共有し新たな産業形成ができる。 ・厳選食材に多様な付加価値をつけることで新たな商品開発ができる。
山形	団体	特定非営利活動法人Y-MOTネットワーク	地域連携・活性化事業	地域企業に対して専門知識を終結し、企業・産業に課題解決型のサービスを提供する事業を行い、広域的な産業の活性化、雇用の創出を支援し、社会の発展に寄与することを目的とし、イブニングサロンや講演会の開催、情報交流誌の発行を行う。	産・学・官・金等の多様な情報をベースに、各層との連携・交流を重ねることにより、地域のリーダーやよき経営者を輩出すること。
福島	商工会議所	原町商工会議所	南相馬市共同開発土産品PR事業	地区内菓子店5社が協力して開発した「九曜まんじゅう」をPRするため、東京で開催される全国物産展に出展し販路開拓・拡大を目指す。	南相馬市の土産品を東京の全国物産展でPRすることにより知名度を上げ、販路開拓・拡大・商品開発向上を図る。
福島	商工会議所	須賀川商工会議所	企業間ネットワークセミナー	企業間のネットワークの拡大を推進し、地場産業の活性化を図るためのセミナーを開催し、企業に対して情報発信や企業間連携による研究開発等の機会を提供し交流を図る。	共同研究・共同受注等取引の拡大が図れ、地場産業の活性化に繋がる。
福島	団体	会津産業ネットワークフォーラム	先進地域との交流による企業間連携促進	地域ネットワーク構築や企業間連携の先進地域と交流を行い、連携の必要性や先進事例を学び、地域企業間の連携を促進する。	地域企業間の連携促進が期待できる。
福島	NPO	NPO法人会津地域連携センター	まちの駅・道の駅連携おもてなしパスポート事業	会津エリアにある47のまちの駅、8の道の駅が連携して、地域住民・観光客に対して地域情報を発信し、着地型のおもてなし観光の促進を図る。 冊子「おもてなしパスポート」を作成し、おもてなしの拠点となる、道の駅・まちの駅を紹介していく。	地域情報の提供ができ、顧客満足によるリピーターを増やすこと。

【備考】

- ・募集対象としては産学関連団体、地方自治体、産業支援機関を対象といたしました。
- ・対象となる事業内容は次のとおりです。

- ①他地域の企業を対象として研修会、講習会、情報収集提供活動
- ②異なる地域の産業関連団体等との連携、交流活動
- ③2つ以上の企業間で経営資源(設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源)を有効に組み合わせる活動